

な
は

市議会だより

第250号

6月
定例会

- ◆代表質問…………… 2面
- ◆一般質問…………… 6面
- ◆意見書・決議…………… 10面
- ◆平和宣言 他…………… 11面
- ◆可決等された主な内容 他… 12面

令和7年(2025年)
8月発行



【6月定例会初日・令和7年6月2日】 那覇市歌斉唱の様子

現職議員任期最後の定例会に議長があいさつ



議長 野原 嘉孝

現職議員の任期最後の定例会となる、6月定例会最終日(6月25日)に、野原嘉孝議長が挨拶を述べました。

改めて4年間を振り返りますと、任期が開始した時期には、新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威を振るい、議会運営が制限される中で、感染対策、経済対策及び支援策、学校現場でのオンライン学習の推進等について活発な議論を交わしてまいりました。

令和3年11月には「那覇市議会 開設100周年決議」を全会一致で可決し、市民と行政の架け橋となる「地方自治の津梁」として、議会及び議員としての不断の努力を続け、市民生活の福祉向上と県都・那覇市の発展、恒久平和のために全力を尽くし、市民の負託に応えることを新たに誓いました。

そのような中、決して忘れてはならないのが、前議長が収賄容疑で逮捕・起訴されるという前代未聞の事件です。誠に遺憾であり、市民の皆様にご心配とご迷惑をおかけいたしました。失った皆様からの信頼を回復するためにも、那覇市議会といたしましては、令和5年7月に議員の政治倫理の規範を定めた「那覇市議会議員 政治倫理条例」を制定し、今定例会においては、議員間または議員と職員等との間におけるハラスメントの根絶及び防止に関する措置を講ずるため「那覇市議会ハラスメント防止条例」を制定いたしました。

米軍基地があるために発生する事件・事故等は依然として後を絶たず、市民・県民の生命、財産、日常生活の安全・安心を守るため、本市議会で採択された関連する意見書及び抗議決議は15件にも上ります。

今年は戦後80年の節目にあたり、今定例会にて「戦後80年 那覇市議会 平和宣言」を行い、不戦への誓いと平和創造への決意を宣言いたしました。

令和6年11月には、沖縄大学との連携協力事業の一環として「那覇市若者ミライ議会」を議場で開催いたしました。学生議員による質問や提案は、未来を担う若者ならではの斬新な視点と発想にあふれる、大変意義深い模擬議会となりました。

令和8年の秋には、火災で焼失した首里城の正殿が復元されます。首里城が位置する地元の市議会として、多くの市民・県民とともに喜びを分かち合い、本市が世界に誇るこの文化遺産を大切に守っていきましょう。

結びに、31万余すべての市民をはじめ、議員各位 並びに 知念覚市長、執行部の皆様の御健勝と御多幸をお祈り申し上げ、今任期最後の定例会閉会の御挨拶といたします。

【一部省略して掲載しています。】



那覇市議会 6月定例会の 主な流れ

6月2日 開会

市長から
議案等の提出

6月6日～13日

代表・一般質問 等

6月16日・20日

5つの常任委員会にて
議案等を審査

6月25日 閉会

各委員長からの審査報告後、
討論を経て採決

Q&A 代表質問

各会派の代表が市政をたずねる



6月6日、9日の2日間、6会派から16人の議員が代表して質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継(録画中継)、又は会議録(9月初旬掲載予定)をご覧ください。



インターネット
録画中継



会議録



なは自民・
みんなの協働!
山川 典二

GW(ゲートウェイ)2050 PROJECTSについて

問米軍基地返還予定地の普天間飛行場(476ヘクタール)、牧港補給地区(キャンプキンザー268ヘクタール)、米軍那覇港湾施設(那覇軍港56ヘクタール)と那覇空港の4つを拠点に一体的な開発を推進し「世界の玄関口」を目指す全体構想を発表した。内容と本市の見解は。

答GW2050 PROJECTSグランドデザインは、沖縄の課題である低所得水準、子どもの貧困、交通渋滞、離島の過疎化に対し全県俯瞰的な視点から県内総生産の拡大や労働生産性の向上などを図りながら、県民のよりよい暮らしを実現するための取組の方向性を整理した内容となっている。本市としては、総合計画や跡地利用構想などの主要な計画と連動し、市民生活の向上に向けた様々な施策に反映させることが可能であると考え、庁内関係部署で構成するGW2050PROJECTS関係調整会議や推進協議会の各部会等において引き続き議論を深めたい。

平和行政について

問那覇市の戦後80年事業の一環として日本非核宣言自治体協議会2025年度研修会が行われ知念覚那覇市長、松井一實広島市長、鈴木史朗長崎市長の3人による市長トークセッションが開催された。3市の市長によるトークセッションを活用して平和の伝道者としての継続的な全国キャラバン活動を提案したい。

答今回のトークセッションは初めての試み。3首長による発信力は大きいと実感した。その後も意見交換をしたが、思いは一つ。あらゆる機会を通じて発信の可能性を模索していきたいと考えている。



なは自民・
みんなの協働!
屋良 栄作

教員の働き方改革について

問これまでの取組状況は。

答教員業務支援員などの拡充、中学校における採点システムの導入、春休み期間の延長、校務の効率化・情報共有の円滑化を目的とした校務DXを推進する学校ポータルサイトの標準化モデルの構築及び本市立小中学校への導入がある。今年度の主な取組としては、学校保護者等連絡ツールを本市立小中学校で統一し、学校から保護者へ紙で配布しているお便り等をデータで配信することが可能になった。また、保護者や地域などから学校や教員への要求や苦情に対する学校を支援するため、学校問題解決支援員を教育委員会へ配置した。

問学校現場との協力体制について。

答当事者である教員の理解と協力が必要であると考え、教員負担軽減タスクフォースの共同座長である古謝副市長と宮里教育長から、市校長研修会等を通して本市の取組等を周知し、連携を図っている。

国際連合大学とのコラボイベントについて

問進捗状況について。

答6月27日、国際連合大学主催により、同大学創立50周年事業の一環として平和トークイベントが東京で開催される。これは、沖縄・広島・長崎の若者たちが、未来の平和について語り合う場になる。同イベントの共催者として、市長が本市の平和への強い想いを伝える。さらに今年9月には、本市主催の戦後80年事業の一環として実施するシンポジウムにおいて、県内の若者を交え国際連合大学との連携による平和を題材にしたイベントを行う予定である。両イベントを通じて、先人たちが語り継いできた戦争の悲惨な記憶や平和への思いを発信し、若い世代に確実に受け継いでいく機会としたい。



なは自民・
みんなの協働!
比嘉 啓登

未来のためのGW2050と自立型経済の確立

問GW2050推進の立場から、自立型経済の確立に向け、県内資本を大きく育てるための出資比率のルールや、県内サプライチェーン強化のための

原産比率設定、現地マネジメント採用など、県内産業育成のために、したたかに要件定義すべきと具体的に提案してきた。対応状況は。

答議員提案の自立型経済の確立については、行政として念頭に置きながら、庁内関係部署で構成する関係者調整会議や推進協議会の各部会等において、引き続き議論を深めていく。

問GW2050では成長目標として一人当たりの県民所得を2024年の254万円から2050年の624万円に増加させていくことが目標としてうたわれている。これは沖縄版の所得倍増計画だと捉えている。そして、自立型経済の確立は、私たち沖縄県民の一人一人の本土復帰からの悲願である。保守・革新に関わらず、私たち県民の次世代の未来のために、この思いを引き継いでいかなければいけない。私自身も一人の地方議員として、「沖縄の事業は沖縄の企業と人のために」という基本姿勢を公共からも推し進めていきたい。自立型経済の確立に向け、GW2050にどのように盛り込んでいくのか、知念市長にも伺う。

答議員の言うように自立型経済確立は沖縄の悲願である。経済界がこれだけ本気になったというのを私はこれまで見たことがなく、実現に向けて行政としてどのようにアプローチしていくかをしっかり進めていきたい。地主会と経済界との橋渡し、こういうものも含めながら、しっかりと取り組んでいきたい。



なは自民・
みんなの協働!
外間 有里

観光行政について

問県に対し観光目的税・宿泊税の早期導入に向けた積極的な要請を行うべき。本市の見解を伺う。

答令和6年度の沖縄県入域観光客数は995万2,400人で、過去2番目の実績となり、最多記録の平成30年度に対し99.5%の水準まで回復している。観光客・住民・事業者の満足度向上や持続可

能な観光地づくりのために重要な財源であり、多方面から早期導入が求められている。今後も県と継続して調整を進める。各場面でその必要性を訴えている。

問県の対応は遅れており、先送りの状態が続いている。導入された際の予算額はいくらか。

答収入の見込額は、年額約10億円と試算。

問この目的税が早期に導入されれば、年間約10億円の収入が見込まれ、観光だけでなく住民の環境整備にも活用できる。例えば、案内マップの修繕にも予算が必要であり、こうした課題にも対応できる。できるだけ早期導入を進めてほしい。市長には、市長会としての要請も含め、改めて意気込みを伺いたい。

答今回の経緯について、私も困惑している。これまで長い時間をかけて合意形成がなされてきたが、今になって唐突に様々な問題提起がされている。ただし、これらの問題については既に審議会などで一定の答えが出ているので、その経緯も明確にしてほしいし、早期導入を望む。那覇市が独自に課税を進めなかった理由も県には理解してほしい。観光は沖縄県全体のものであり、那覇市単独での導入では沖縄観光全体の底上げにはならない。その旨はこれまで県に伝えており、今後もしっかり受け止めてほしい。



なは自民・
みんなの協働!
大山 たかお

物価高騰対策について

問これまでの対応と成果。

答令和5年度は45億2,000万円、令和6年度は約51億円の交付金を活用し、今年度は本市独自の対策として、中学校給食費完全無償化に加え、小学校の給食費についても半額補助を実施している。

問お米券の配付の物価高騰対策は行うか。

答新たな物価高騰対策事業を今定例会に追加議案として上程する。

文化継承政策について

問こども旗頭の修繕費用補助等について。

答「やる気・元気旗頭フェスタinなは」出演に向けた練習や本番に破損した旗頭は、本事業の予算内で対応を行っている。

問御成橋の欄干に旗頭の灯籠(トゥールー)の装飾がされているが彩色がない。これらに色づけすることはできないのか。

答久茂地にある御成橋の両側の欄干に旗頭の灯籠をかたどった装飾がなされていることを確認した。この橋は県管理の橋となっていることから、議員提案の色づけについて、県の管理担当部署へ情報提供をしていく。

防災対策について

問防災危機管理課の増員について。

答他自治体の状況なども確認しながら調査研究していく。

問人員増員が困難なら、市役所各部から防災危機管理課へ人員を出向させることについて。

答職員の活用や協力体制などを含め、様々な人員配置について検討していく。



日本共産党
我如古 一郎

物価高騰対策について

問知念市長の今年度の施政方針・予算に、那覇市独自の物価高騰対策の取組がないのはなぜか。

答物価高騰による日常生活、企業活動への影響は大変憂慮するところであり、必要に応じて臨機な対応が必要である。

問那覇市の物価高騰の状況を問う。

答総務省が発表した消費者物価指数において、3月の那覇市における消費者物価指数は、前年同月比4.4%上昇の112.8となり、全国で1位となっている。上昇幅も全国で最大であり、その要因の一つとして米価格の高騰などが挙げられている。

問党市議団は、4月1日に、深刻な物価高騰から市民の命と暮らし、営業を守るために補正予算の迅速な編成を求める申入れを知念市長に行った。見解と対応を問う。

答共産党市議団からの緊急対策に関する要請について、本市としても市民生活に密着した切実な提言だと受け止めている。物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加措置分について、今定例会に追加議案として上程する。

物価高騰対策の特効薬、消費税は一律5%に減税すべき

問日本共産党は、緊急に消費税を一律5%に引き下げ、廃止を目指すことを提案している。正社員もフリーランスも若者も年金生活者も、誰でも負担減となる5%への引き下げで平均的な勤労者世帯で月1万円、年間12万円の減税になり、食料品のみゼロにする場合の2倍の減税額になる。見解を問う。

答物価高騰対策として、消費税や所得税の減税、給付等により可処分所得を押し上げることは有効であると認識しており、世論調査においては、約6割から7割が消費税減税に賛成との結果が出ており、物価高騰等による生活への不安の高まりであると推測している。

問インボイス制度で、中小・零細業者は煩雑な事務処理や新たな税負担を求められるため、廃止を求める声が既に広く上がっている。見解を問う。

答インボイス制度については、インボイス導入後の小規模事業者等の苦境や昨今の経営を取り巻く環境に鑑み、令和6年12月に埼玉県議会では廃止を求める意見書が可決され、また令和7年3月には佐賀県議会にて見直しを求める意見書が可決されたことは承知している。

問沖縄県が初めて実施した高齢者の生活状況調査の概要と見解を問う。

答令和6年度に県内60歳以上の4,000人を対象に生活状況調査を行っている。アンケートの主な結果は、経済的な暮らし向きについて、「心配である」と回答した割合は38.5%で、全国の31.9%より高く、また、国民年金など公的年金が主な収入源と回答した割合は60.7%と、全国の72.6%より低い結果となっており、県内の高齢者は全国より厳しい状況が伺える。

問沖縄子ども調査の概要と見解を問う。

答子ども調査は、世帯収入は増加傾向にあり、等価可処分所得が134万円未満の困窮層の割合は、前年の調査結果と比べて7.1ポイント減少し、21.8%となっている。一方で、物価高騰で生活が苦しくなったと感じているかを確認する問いでは、「おおいに感じる」、「ある

程度感じる」と答えた割合が全体で91.4%と、前年の調査結果の87.5%を上回る結果となっており、物価高騰の影響を強く受けていることが明らかになっている。

陸自15旅団のホームページへの牛島司令官辞世の句は削除すべき

問陸上自衛隊第15旅団は公式サイトをリニューアルし、軍官民生共死の一体化の方針で、沖縄戦を指揮した日本軍第32軍の牛島満司令官による辞世の句の掲載を再開した。辞世の句の趣旨は、「戦場に散っていったとしても皇国でよみがえる。だから最後まで戦え」というものである。第32軍の作戦、南部撤退で多くの県民が犠牲になった事実からも、辞世の句は受け入れられない。削除を求めるべき。

答辞世の句の掲載については、有識者からは、県民感情に寄り添うと同時に、自衛隊は旧日本軍の復活ではないことを示すべきとも指摘されている。

自民党西田参院議員の発言は歴史の歪曲

問沖縄戦の実相と史実を歪曲し、戦争犠牲者と遺族、県民を冒瀆する自民党西田参議院議員の発言は許しがたい言語道断の暴言、妄言である。自民党沖縄県連が共催し、自民党の責任も重大である。この自民党から推薦を受けている知念市長の見解を問う。

答戦後80年の節目を迎える年に不正確な認識のもと発言があったことは大変遺憾である。沖縄戦の実相は、多くの証言をもとに、様々な角度から検証されてきた長い歴史がある。



日本共産党
前田 千尋

学校給食費の完全無償化を

問日本共産党市議団が先駆けて提案し、粘り強く求め続けてきた学校給食費無償化は多くの市民と声をあげ、玉城デニー県政と連携をして本市でも4月から中学生無償、小学生は半額支援がスタートした。来年度も無償化を継続し、0歳から就学前の全ての子どもの給食費無償化、小学生無償化へ拡充すべきである。必要な予算額と財源確保策について問う。

答学校給食費支援事業は、来年度以降も特定財源の有無に関わらず本市として継続する。小学校の完全無償化には追加で4億3,940万2,000円が必要となる。国の動向を注視する。

問今年度の当初予算の学校給食費支援事業費の財源構成を問う。

答小中学校合わせて8億8,313万1,000円の内訳は国の臨時交付金が6億3,600万円、県補助金が2億2,186万4,000円、市の一般財源は2,526万7,000円。

問物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を学校給食費だけに充て、本市独自の物価高騰対策が皆無なのは考えられない。多くの自治体がお米券配布などの支援を始めている。物価高騰に苦しんでいる市民と中小企業、自営業者に寄り添い、物価高騰の独自支援も学校給食費無償化支援も同時に進めるべきだ。

答市独自の対策は約6億3,600万円の交付金を活用して中学校給食費完全無償化と小学校半額補助を実施。国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の1億1,374億1,000円で追加議案を上程予定。

子ども医療費無償化のさらなる拡充を

問党市議団が50年前から提起し粘り強く取り組む子ども医療費無償化が中学生卒業まで広がり、子育て家庭から喜ばれている。効果は、

答子ども達の健康維持や健やかな育ちにつながるほか、保護者の経済的負担の軽減など。今後も継続した子育て支援充実に力を注ぐ。

問18歳まで拡充すべきだ。必要な予算額は、

答全国どこに住んでも同じ医療が受けられ安心して子育てできるよう国の現物給付による制度が創設されるべき。約1億9,000万円必要。

国民健康保険税について

問担税能力のない子どもにも税金を課し、人头税と批判の高い国保税の均等割は18歳までゼロにすべきである。必要な予算と効果は、

答22年度から全国一律の制度で未就学児の均等割5割軽減を実施。対象を市独自に18歳まで拡大した場合、必要な財源は約9,135万円。効果は子育て世帯の経済負担軽減。



立憲民主・
社民・ニライ
多和田 栄子

認知症対策について

問これまでの取組を伺う。

答認知症高齢者と判定された方は、令和5年度末、9,742人となっている。認知症サポーター養成講座の開催、SOSリングや見守りシールの交付、早期発見の体制強化を図っている。

問ミマモライド（認知症高齢者への見守り）への取組を伺う。

答受信機のついたタグを持つ高齢者が自動販売機に設置した子機センサーに近づくと登録されたご家族のスマホに位置情報が送信される。早期発見、保護施策の1つとなっている。

問宜野湾市がいち早く実施している。本市も導入すべきであると思う。見解を伺う。

答導入には、設置や維持管理等の費用面での課題がある。調査、研究していきたい。

母子福祉施設「さくら」について

問市外からの受け入れ、「広域入所」について伺う。

答母子支援施設のある、県・那覇市・浦添市・沖縄市で意見交換会を開催、費用負担や補助金の取り扱いを確認しているところである。

問広域入所について市長の見解を伺う。

答基本的な姿勢として、市町村間の広域は、積極的に進めるべきである。保育所の問題等、様々な観点で問題が生じてくると思う。広域間の推進は進めていくべきであり、県との連携もそのような姿勢で臨んでいきたい。

那覇エコアイランドについて

問一般廃棄物の最終処分場の埋立地「那覇エコアイランド」は、令和14年度に容量が満杯になると聞く。今後の見通しを伺う。

答平成19年3月に竣工した那覇エコアイランドは、令和14年度途中には満杯予定。隣接地に最終処分場を整備する予定であり、令和8年度実施設計、10年度工事着手、14年度には最終処分場の供用を開始する予定である。

基地・平和行政について

問西田参議院議員の発言、沖縄戦の実相を歪曲し、抗議決議がでているにも関わらず撤回しないことや陸上自衛隊第15旅団のホームページに牛島満司令官による「辞世の句」について、沖縄戦体験者や研究者から批判が相次ぎ、いったん取り下げられたにもかかわらず、再掲載されている。見解を伺う。

答責任のある立場の方が沖縄戦を語る場合、責任をもって発言してほしい。「辞世の句」については、沖縄では、住民を巻き込んだ悲壮な地上戦があったことから複雑な感情を抱いている方々がいる。防衛省においては、県民感情に配慮し適切に対応していただきたい。



立憲民主・
社民・ニライ
普久原 朝日

危険ドラッグの問題について

問市民から、「笑気麻酔」通称ゾンビタバコの流行被害について話があった。どういふものか伺う。

答いわゆる笑気麻酔とは、歯科用とは異なり、未承認の「エトミデート」を含む危険ドラッグである。海外では「ゾンビタバコ」として広まり、県内の若者の間でも乱用が確認され、厚生労働省は今年5月に指定薬物に指定した。

問キャバクラで従業員に吸わせたり、路上に出た客がトラブルを起こしたという事例の報告がある。笑気麻酔について那覇市の対応は。

答医薬品の正しい知識の周知に努め、沖縄県、警察、九州厚生局と連携して対策を図る。

教職員のメンタルヘルス問題について

問県教委は文科省が定める1,015コマの標準授業時数を大幅に超える1,086コマ以上の小中学校に見直しを求めている。市内に1,086コマを超える学校はどれだけあるか。教職員の負担軽減に向け、学校のDX化をどう図るのか。

答令和6年度に1,086コマを超えている小学校は0校、中学校は5校。教職員の負担軽減に向け、採点システムの導入や学校ポータルサイトの構築、学校保護者等連絡ツールの統一に取り組み、印刷・配布にかかる負担の軽減に寄与している。

人口減少問題について

問那覇市の人口減少の主たる理由は何か。

答令和6年は、自然減が1,421人、社会減が640人で、前年から2,061人減少。少子化の要因として未婚化・晩婚化、転出超過の要因としては様々な理由が考えられる。人口は令和12年から17年までに30万を下回ると推計されている。

問人口減少対策の具体的取組を伺う。

答子育て支援、地元企業の競争力強化、創業支援、企業誘致に取り組んでいる。転入・転出理由のアンケート結果も施策に活用する。

問アンケート結果の現状を伺う。

答5月22日時点で転入者278人、転出者178人から回答を得ており、理由は「就職・転勤・転職」と「職場に近い」が多い。結果は令和8年3月頃に整理して施策に反映していく。

問報道にあった陸上自衛官舎が人口減少対策になるという話について詳しく伺う。

答南西地域の防衛強化という目的に基づく陸上自衛隊第15旅団の師団化に伴い、定住人口の増加に寄与するよう官舎の整理を要請した。



立憲民主・
社民・ニライ
清水 磨男

ハラスメント対応について

問議会はハラスメント防止条例を制定した。那覇市はハラスメント防止条例を制定しないのか伺う。

答基本方針、要綱を定め、服務規程においても各種ハラスメントの禁止を規定している。また相談や苦情などの窓口を各部に設置している。条例制定は、他市の状況を確認していきたい。

問私が2020年11月定例会で最初にカスタハラ対策を提案させていただいて以来、どういった取組をされているか伺う。

答昨年度、那覇市不当要求行為等の防止に関する要綱を改正し、庁内におけるカスタマーハラスメントに対する対応内容を改めて整備した。粗暴・威迫・執拗な行為などの不当な行為に対して、電話対応の終了や対応状況の録音、対応の打切り、各部署との情報の共有

や警察への通報などを市長が認める組織的な対応として具体的に規定している。令和6年度には、沖縄県警察や沖縄弁護士会などから、各課の所属長を対象に不当要求防止責任者講習会を開催するなど、カスタマーハラスメントに関する取組を実施している。

GW2050 PROJECTSについて

問プロジェクトを運営する理事、企業会の平均年齢、ジェンダーバランスを伺う。

答理事7人の平均年齢は、65.9歳で全員男性。企業会の代表者7人の平均年齢は60.9歳で、全員男性となっている。

なはまぐろ行政について

問生まぐろの水揚げで、那覇市の位置づけは全国的にどうなっているのか伺う。

答正確なデータがないため関連する委託事業の中で情報収集していきたい。

問泊漁港の将来構想を伺う。

答本市の水産業の拠点である泊漁港エリアは、那覇のウォーターフロントとして大きく飛躍する可能性を秘めた地域。多くの市民・県民・観光客が訪れ、水産業や観光産業などに幅広い経済波及効果を生み出すとともに、賑わいあふれるエリアを目指して、令和6年度には、国や県、漁協など関係者の協力及び確認を得て、再整備に向けた基盤となるコンセプトやゾーニングをまとめた泊漁港将来像構想を策定した。令和7年度は、将来像構想の実現に向け、具体的な施設規模、配置図、動線設計、整備手順等を盛り込んだ、泊漁港等整備基本計画の策定に着手する。



公明党
幸地 わかえ

物価高対策について

問物価高騰の影響が長期化している中、市民や事業者の声に耳を傾け、生活と地域経済を守る対策が急務である。公明党那覇市議団は、その声を受け、5月22日、米をはじめとする食料品の価格高騰に対する支援等、迅速な施策や実行を市長へ要請した。住民生活への支援策について伺う。

答要請について大変重く受け止めている。新たな物価高騰対策事業を今定例会に追加議案として上程する方向で準備を進めている。

問中小企業等への支援強化について伺う。

答現在、物価高に対する中小企業等への直接的な支援等は行っていないが、物価高に伴う商品やサービスなどの価格転嫁、人材確保や不足への対応、エネルギー費用の上昇といった市内中小企業の経営課題等に対する改善を目的に、専門家派遣による伴走支援を行う市内企業経営基盤強化事業を実施している。また、業態転換や省力化・省人化支援の市内事業者事業刷新支援事業や、DXの導入を伴走して支援するDX促進支援事業などを実施。

市営住宅アスベスト撤去事業について

問今定例会で補正予算計上の「市営住宅アスベスト撤去事業」について詳細を伺う。

答アスベスト撤去工事の対象範囲の拡大および見積額上昇により、事業計画を見直したことに加え、住戸内の汚水管老朽化による改修工事のための増額補正である。



公明党
大城 幼子

平和教育の人材育成について

問市議団として、市長への施策要望の中で、那覇・広島・長崎、3市との連携を求め、両市との新たな平和創出の取組を

提案してきた。今年5月の日本非核宣言自治体協議会研修会を沖縄に誘致したことを評価する。3市長が毎年集まるのはハードルが高いので、3市で確認、共有した、広げるつなげる想いを子どもたちの交流に生かしてほしいと願う。

市民から南風原町の取組を本市で展開できないかと声を受けた。本市も長崎市だけでなく、広島市とも交流し、戦争・平和に加えて人権や差別も学ぶ人材育成に取り組んでどうか。見解を伺う。

答他市町村との交流事業についてはどのような取組が可能か今後調査研究していく。

「公明党平和創出ビジョン」について

問公明党は昨年8月に被爆地広島で、平和創出ビジョンを戦後80年の節目に発表することを表明し、議論を重ね、今年5月9日に発表した。同ビジョンに対する市長の見解は。

答同ビジョンではOSCE(欧州安全保障協力機構)を参考とした北東アジア安全保障対話・協力機構の創設をはじめ、核兵器禁止条約批准に向けた環境整備、激甚化する自然災害への各国連携強化など、平和創出に向けた包括的な提言となっている。今後の市民の安全と恒久平和に寄与することを期待している。

GW2050の空港機能強化について

問空港ターミナルは2本の滑走路の間への移設が推奨されているが、空港のキャパシティ等の課題について、ターミナル移転を待たずに現状の拡張や整備を必要に応じて行っていくのか。方針を伺う。

答グランドデザインでは、駐車場および機材置場の不足等を抱える那覇空港の機能強化の方向性が示されている。今年度から推進協議会に設置予定の空港・港湾機能について議論する部会を中心に、課題解決に資する事業の具体的な検討が行われていくものと考えている。

学校給食の無償化について

問中学校は完全無償化されたが、小学校は保護者に半額を負担していただいている。秋の臨時国会で編成予定の国の補正予算を活用し、せめて来年1月から3月までの小学校の完全無償化を図れないか。見解を伺う。

答今後の国の動向を注視したい。

ひとり親支援について

問ひとり親高等職業訓練促進給付金の対象資格に、風邪薬や鎮痛剤などの一般用医薬品販売を行う専門資格の「登録販売者」を追加してほしいという声を受けた。見解を伺う。

答事業の拡大については、国の見解も確認の上、検討していく。

産後ケア事業について

問令和5年度から希望する全ての方が利用可能となった。事業委託先の拡充を求めてきた。進捗と現在の課題を伺う。

答今年度6月より6施設から11施設へ拡充した。課題は訪問型委託施設の拡充、委託料の適正化、市町村ごとに異なる各種様式等の統一化、増加する事務量への人員確保である。

問双子などの受入れについて利用しづらいとの声がある。現状を伺う。

答双子の受入れ可能な施設は、令和6年度までは2施設だったが、今年度から6施設に拡充している。

問チラシに記載がない。周知を求める。

答今後、受託事業者と調整し表記していく。

5歳児健診について

問令和6年2月定例会で本市への導入を求めてきた。その意義と検討状況を伺う。

答意義は、子どもの発達や生活習慣を総合的に確認することで、発達の特性を早期に発見し、適切な支援を行い、スムーズな就学準備を支援するもので、令和6年度は、庁内で関係課調整会議を開催。県主催の準備会や、県小児保健協会主催の検討委員会に関係課職員が参加。今年度は国主催の研修会に参加し、健診の実施方式や健診従事者の確保など課題を整理していく。引き続き検討を進めていく。

若者支援「なはボイス」について

問本市に若者の声を聴く窓口や体制はあるか問われた。取組としてスマホで声を集めAIで分析し市政に反映する「なはボイス」設置を提案する。見解を伺う。

答意見反映の手法の一つとして、他市町村の事例を把握し、調査研究したい。



公明党
翁長 俊英

書かない窓口について

問国の推進する書かない窓口とはどのようなものか。

答窓口手続における市民の作業負担を減らすことを目的に職員の負担を軽減しつつ、住民サービス向上やマイナンバーカードのメリットを享受できる取組。

問本市における進捗状況等について伺う。

答マイナンバーカードのICチップから氏名や住所等の情報を読み取り、申請書に出力するシステムの導入を年内に見込んでいる。マイナンバーカードの交付率は75.2%。誰もがデジタル技術の恩恵を受けて便利で豊かな那覇市の実現を目指して今後とも市民満足度の高いサービスの提供に取り組む。

地域コミュニティ活動について

問本市の活動状況と活動の目的について伺う。

答自治会や小学校区まちづくり協議会、ボランティア団体など地域課題の解決に取り組むコミュニティ団体が地域のつながりを深めて相互扶助を促進し活動している。

問補助金の活用状況、老人クラブの加入率と課題について伺う。

答令和7年3月末時点で31の老人クラブが結成されており、教養の向上、健康の増進、レクリエーション、地域社会との交流の活動などを行っている。令和6年度の実績で13団体に年額4万円を上限に補助金を交付している。60歳以上の老人クラブ加入率は1.6%。担い手や後継者不足の課題がある。



無所属クラブ
宇根 良也

物価高騰対策について

問本市が講じた物価高騰対策への評価と今後の対策、米の価格高騰対策、低所得世帯への追加支援の考えを伺う。

答物価高騰対策として電気・ガス・食品等への支援や学校給食費支援、保育所支援、省エネ家電買換事業などを実施した。一定の効果があったと考える。物価高騰対策について、今定例会では国からの交付金などを活用した新たな対策を追加議案として準備中。

都市計画道路の整備について

問現在進行中の5路線1地区について、予算配分が要望額約20億円に対して約9億円と大きく下回っている。今後の整備計画と予算措置、特に通学路でもある真和志線の危険箇所への対応について、本市の見解を問う。

答5路線1地区は進捗率約60%。予算配分は増加傾向にあるが要望額に届かず、国・県へ引

き続き要請する。真和志線は、雨水処理機能を確保しつつ、交通状況、予算配分を踏まえ、整備の進め方を検討していく。

LRT（次世代型路面電車）の導入について

問現時点での進捗状況と導入に向けた財源確保と整備効果の見通しについて伺う。

答進捗状況は、令和6年3月に那覇市LRT整備計画素案を作成。交通量配分等の調査検証を行い、関係機関との協議を進めている。財源は国からの補助金等活用を想定。整備効果としては、LRTの定時制、速達性等により市民等の移動の利便性向上、沿線の開発促進、公共交通不便地域の解消を見込んでいる。

国際通りなどの環境整備について

問国際通りなどでのポイ捨て対策として、たばこ税の一部を活用し、喫煙所の整備や清掃員の配置を提案するが、市の見解を伺う。

答たばこ税の活用については、関係部局で意見交換を行い、効果的な手法について全国的な事例を引き続き調査する。



無所属クラブ
なかまつ 寛

平和行政について

問太平洋戦争、沖縄戦について市長の戦争歴史観、考え方について伺う。

答太平洋戦争中、沖縄では昭和19年8月の対馬丸事件、同年10月の10・10空襲、翌年の

4月から6月にかけての地上戦において多くの方が犠牲となった。現代を生きる私たちは、このような戦争という悲劇を後世に伝え、幾世代にわたり継承していく義務と、二度と同じ過ちを起こさないという固い決意を持って、平和な未来を築いていく責任がある。戦後80年を迎え沖縄戦の実相や平和の尊さを次の世代へ継承する取組の重要性は、従来にも増して大きくなっている。あらゆる機会を捉え、戦争の記憶を風化させることのないよう想いを発信していく。

問平和の礎に刻銘されている那覇市出身者の数を伺う。

答本市出身者数は2万9,566名となっている。

観光・スポーツ行政について

問Jリーグ規格サッカー場整備が那覇市にどのような効果をもたらすのか伺う。

答市民のサッカーに対する関心の高まりや県内外からの誘客による観光・スポーツの振興が期待される。スタジアム内外の施設の日常利用やイベント等により新たなにぎわい創出の効果がある。2万人規模のスタジアムの完成で経済波及効果は年間約45億円と推計されている。

児童虐待について

問児童虐待の内訳と傾向について伺う。

答令和6年度478件のうち、心理的虐待204件、ネグレクト156件、身体的虐待112件、性的虐待6件。近年の傾向としては心理的虐待に占める面前DVの割合が高くなっている。



にぬふあぶし那覇
永山 盛太郎

平和行政について

問戦後80年、本市の恒久平和の取組発信について。

答80年前、沖縄では、国内最大の地上戦が展開され、軍民合わせて20万人余りの尊い命が失われた悲惨な歴史がある。現代を生きる私たちには、二度と同じ過ちを起こさないという固い決意を持って、平和な未来を築いていく責任がある。戦後80年

を迎え、沖縄戦の実相や平和の尊さを次の世代へ継承する取組の重要性は、従来にも増して大きくなっていることから、あらゆる機会を捉え、戦争の記憶を風化させないという強い想いを発信していく。

問戦後80年、学校現場での恒久平和に向けた取組、学習について。

答平和講演会や平和祈念資料館見学、地域の戦跡めぐりをはじめ、映像の視聴を通して、当時の人々が経験した苦難や平和の重要性を児童生徒が自分事として捉えられるよう働きかけ、平和の尊さを理解することに努めている。戦後80年の節目を迎え、時の経過と共に歴史の風化が危惧される中、平和の尊さを次世代を担う子どもたちにしっかりと伝え、未来につなげていくことが重要だと考えており、引き続き平和教育の推進に努め、主体的に行動することができる児童生徒の育成に取り組むことが肝要だと考えている。

保育行政について

問本年度の待機児童対策について。

答令和7年4月1日付け待機児童数は17人である。待機児童の要因としては、保育士不足や出生率の低下等を理由とした利用定員の減少及び地域型保育園・分園の閉園及び休園等が要因と考えている。今後も、きめ細やかな入所調整を実施するほか、要因の一つである保育士不足の解消に向け、保育士確保及び離職防止について、引き続き尽力していく。

問きょうだい別々の施設への入所について。

答170世帯323人と、前年度の209世帯383人よりも減少しているが、選考基準等の見直しを行ってもなお、今年度も同一保育園に通えていないケースが発生していることから、入所調整及び保育園等に対する受入れ枠拡大の働きかけ等を行っていく。

問特別な支援が必要なこどもの入園に関して。

答特別な支援が必要な児童の保育園等の申込みにおいては、通常の申込みの受付期間の前に個別に面談を行っており、児童の発達についての聞き取りや観察を詳細に行い、保護者が希望する園と児童の様子を共有した上で、入園に向けた調整を実施している。また、医療的ケアが必要なお子さんの申込みについても別途募集期間を設け受付を実施しており、医師の指示書の下、医療的ケアの内容の確認やそれを行う看護師の配置を含め、きめ細やかに入園の調整を行っている。

問入園決定後辞退した事例について伺う。

答疾患を持った児童の受入れが可能と判断されていたが、園での面談で疾患に係る詳細が明らかになり、関係機関の連携や受入れ体制の構築が十分に行えなかった。疾患を持った児童について、入園申込みの段階からきめ細やかな聞き取りをするとともに、関係機関との綿密な連携が取れる体制づくりをする。

問申込時、詳しく話が聞ける専門の保育士、保健師の配置は。

答保育士1人配置。保健師の配置はない。

恒久平和について

問市長の平和の思いについて。

答私も身近に戦争体験者ばかりで、我々がどう継承していくかというのが重要だと思っている。節目の年や沖縄は特に慰霊の日というのがあり、そのときに一日だけではなく、ずっと続けていくことが重要だと思っている。私も那覇市長としてしっかりこれを続けていきたい。

Q&A 一般質問 ここが聞きたい!

6月10日から13日までの4日間、36人の議員が一般質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継(録画中継)、又は会議録(9月初旬掲載予定)をご覧ください。



インターネット録画中継



会議録



立憲民主・社民・ニライ山田 マドカ

水道行政について

問 災害時に飲用水を運搬できる専用の給水車および積載タンクの台数について伺う。

答 応急給水車1台、積載型の給水タンク8基を所有。仮設給水栓34基と給水袋6万6,000枚を備蓄。今後、設置型の給水タンクを5台購入予定。

消防行政について

問 救急搬送支援システム導入の効果について伺う。

答 救急搬送支援システム導入により報告書作成時間が平均約12分から5分に短縮、現場の負担軽減につながっている。救急出動件数の増加を受け、小禄南出張所に8隊目を配置。必要数は10隊であるため、今後、増隊に向け取り組む。

問 女性消防吏員の働きやすさや環境について伺う。

答 市内8か所の消防庁舎のうち4か所で女性を配置できないことから、今後は既存の消防庁舎の改修を行うなど整備を計画的に取り組んでいきたい。



なは自民・みんなの協働! 金城 直子

犯罪被害者支援について

問 犯罪や事故の被害に遭った方に対して行政による継続的で、切れ目のない支援が必要である。

本市体制の構築、独自条例の制定を求める。

答 犯罪被害者支援条例は全国的にも約6割の自治体にて制定され、県内でも県をはじめ、名護市を含む5市町村で制定されている。本市として全庁的な認識を共有し、制定

について検討を続ける。

放課後支援の充実について

問 放課後児童クラブの待機児童解消、子どもの新たな居場所として学校施設内、放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携・校内交流型運営の強化を求める。

答 校内交流型を増加させる必要があると認識しており、小学校の敷地内に児童クラブ専用施設のない小学校6校の整備を推進していく。また、放課後子ども教室の校内整備を進める取組については、教育委員会と協力する。



日本共産党 西中間 久枝

DV被害者への児童扶養手当の手続

問 DV被害者に寄りそい、住民票がある自治体でも申請できるようにすべきである。

答 気持ちに寄り添いながら必要に応じ、県や関係市町村とも連携を図りながら適宜対応していく。

参政権を保障する取組について

問 投票目的のガイドヘルパー創設。

答 可能性について調査研究する。

犬猫の命をつなぐ施策の充実

問 既存の施設の整備が必要。

答 建物の状況を勘案し検討する。

問 譲渡につながるHPの改善を。

答 写真掲載等、内容充実に取り組む。

古島駅下のトンネル内の道路

問 藻が生え危険。早急に対策を。

答 6月6日に道路清掃を終えた。

問 トンネル内亀裂の修繕が必要。

答 必要と認識。沖縄県に申入れる。

庁舎内委託契約等職員の労働環境

問 改善について、取組を問う。

答 冷房を備えた休憩室を設置した。

問 駐車場出口に日よけ設置を。

答 駐車場運営事業者との調整中。



公明党 吉里 明

教育行政について

問 那覇の未来を担う人材育成については、英語教育とデジタル教育を強化していく必要があると考える。プログラミング教室などに通う子どもたちに対して、受講料の一部補助を検討してはどうか。

答 未来に向けて、専門人材育成は大変重要である。今後、情報収集していく。

問 教育こそ、沖縄のあらゆる課題

解決のカギになると私は確信している。これからは教育を学校のみ枠に留めず、まちづくりや産業戦略とも明確に連動させ、全庁一体で戦略的に推進すべきである。知念市長の考えを伺う。

答 そのとおりだと思う。GW2050グランドデザインをみても、世界の産業変化と沖縄の優位性をしっかり認識してくださいとある。今後どのような教育が必要となるのか、我々に投げかけられている。那覇市の勝負どころであると私は考えている。



なは自民・みんなの協働! 粟國 彰

点字ごみ袋導入について

問 本市指定ごみ袋に点字方式ごみ袋を採用するよう陳情があり、都市建設環境常任委員会で審議し、本会議において全会一致で採択した。検討状況について見解を伺う。

答 点字方式ごみ袋は宮古島市で採用されている。今後も他自治体の取組状況や技術の進展、市民からの要望等を参考に、必要に応じて

情報収集や検討を行っていく。道路行政について

問 仲井真中学校グラウンド裏側の通学路のフェンスが、道路側に傾いて倒れそうな状況である。フェンスの取り換え改善について伺う。

答 当該箇所は、水防活動等における河川管理を目的とした、二級河川国場川の管理用通路となっており、管理者である沖縄県に確認したところ、令和7年度内にフェンス等の復旧工事を行い、危険性の除去に努めたいとのことであった。



公明党 金城 亮太

産後ケア事業について

問 委託先拡充の状況等を問う。

答 今年度6月より6施設から11施設へ拡充。訪問によるケアができる施設が少ないため、それが実施できる助産院等への委託先拡充の必要性を認識している。必要な委託要件について、検討を進めている。

劇場なは一との運営改善について

問 令和6年11月の一般質問で利用

者一人一人が声を届けられる仕組みになっていないことを指摘し、改善を求めた。その後の対応と取組状況を問う。

答 令和7年3月末にリニューアルを行った。どなたからもご意見をいただけるよう新たに利用者選択項目を追加。ホームページ等からいつでも回答ができる。また、楽屋通路へアンケートボックスを設置し、その場ですぐに記入したり、持ち帰ってQRコードから回答ができるよう改善。これにより広くご意見を伺う環境が整備できた。



なは自民・みんなの協働! 比嘉 啓登

入所前健康診断を本市が廃止する件

問 これまで園長会や、日保協、私保連など複数の団体から繰り返し陳情が出ているとおり、令和6年度まで行われてきた保護者負担による入所前健康診断の継続をすべきである。

答 令和8年度以降はアンケート調査や、保育施設のみなさまと意見交換を行いながら検討する。

問 アンケート調査の項目や質問内

容などについても、今後園長会と連携を十分に行った上で実施するとの認識でよいか。

答 保育施設のみなさまと十分に情報交換を行いながら進めたい。

ブルーゾーン(健康長寿)施策

問 世界では、ブルーゾーンと呼ばれる健康長寿地域が5か所指定されており、沖縄県も含まれる。地域経済・観光振興の観点からもブルーゾーン施策を進めるべき。

答 ブルーゾーンを活用した観光振興について、他自治体などの先進地事例について、調査研究したい。



なは自民・みんなの協働! 花城 典史

中央図書館・中央公民館跡、県立図書館跡の利活用

問 今後の予定は。

答 旧県立図書館は県庁本庁舎の改修に伴い仮庁舎として活用される。中央図書館・公民館跡地は新真和志複合施設や与儀公園に隣接していることを踏まえ今後の利活用を検討したい。

のうれんプラザ横バス乗降場

問 観光バス乗降場は、希望ヶ丘公園からテンプス館までの道路側や、

沖映通りの緑ヶ丘公園側再開発エリアの方がマッチするのでは。

答 国際通り側への乗降場の整備も有効であるが、土地の確保などの課題も多いことから、関係者等と意見交換を行い可能性を探りたい。

問 のうれんプラザ横は商店街や地域住民が活用できる方が望ましいという声もある。検討できないか。

答 乗降場の土地は県有地で、県と合意書を締結し貸切バス乗降場、待機場として利用することが認められている。仮に別の活用をする場合は県と協議する必要がある。



にぬふあぶし那覇 瀬名波 奎

保育行政について

問 特別な支援を必要とする児童の入園申し込みに関して、窓口保育士が1人しかおらず、早急に窓口の保育士

や保健師の人員を補強するべきである。見解を伺う。

答 保育士1人にかかっている比重が大きいと考えている。業務改善に取り組みながら適正な人員の配置に努める。

道路行政について

問 真嘉比地域より、小学校登下校ルートにおいて車を抑制するポールの設置要望があるが対応を伺う。

答 真嘉比小学校スクールゾーン委員会の要望に準じて現地を確認し、警察など関係機関と連携しながら対応策を検討していく。

問 栄町の歩道において、車止めの影響で誘導ブロックに影響を与え危険な箇所があると地域の方から相談があるが、対応を求め。

答 現場を確認の上、歩行者の障害となっている箇所については、今後改善していきたいと考えている。



なは自民・みんなの協働! 大山 たかお

観光経済について

問 インバウンドにおける那覇市の課題について伺う。

答 観光客が増加することで、交通渋滞や公共交通機関の混雑、観光地周辺の騒音増加、ごみ問題などが課題としてある。

問 クルーズ船の施設利用料は一人当たり580円であり、この使用料金は、那覇港管理組合の収入が増えるだけと伺っている。クルーズ船入港にあたり、那覇市に還元でき

る制度にしてはどうか。

答 クルーズ船は宿泊税対象外だと考えられ、沖縄県や関係機関と意見交換を行っていききたい。

問 ポイ捨て、そして非喫煙者の副流煙防止のため国際通りに喫煙所を設置できないか。

答 国際通りへの喫煙所の設置については、ごみ行政の分野以外の面も大きく影響していることから、関係各所との調整が必要であると考えている。



なは自民・みんなの協働! 上原 仙子

小学校区コミュニティ推進基本方針の改定について

問 どのような検討がされるのか。また、コミュニティスクールや地域包

括ケアシステムの構築、地域防災の推進など、他の事業や取組、制度との連携について伺う。

答 まちづくりに携わる団体や個人など市民としっかり話し合い、方針の改定策を作成する。また、より深く市民との協働が図られ、部局

ごとの制度が円滑に進められるよう、協働によるまちづくり推進部会及び幹事会、また分科会において意見を交わしながら取り組む。

水路沿いの雑草対策について

問 排水路維持管理業務委託における、これまでの実績、効果を伺う。

答 張りコンクリートや防草シート、防草テープ等を小緑地内、繁多川地内、首里石嶺町地内等で実施、良好な結果が得られている。効果として街の景観に寄与し、同時に維持管理費の縮減にも寄与するもの



日本共産党 湧川 朝渉

小緑市営住宅アスベスト撤去事業

問 引っ越し費用は。

答 費用が高額な場合は個別相談で適切に助言を行う。

那覇市市営住宅ス

トック総合活用計画について問う

問 管理戸数を増やすべき。

答 現在の6,392戸を維持する。

問 停電時に給水対応するための実施計画を策定すべきである。

答 停電時の断水リスク軽減のため、改修に係る技術的課題を洗い出し、

関係部局と調整していく。

行政機関における公益通報者保護法に係る対応の徹底について

問 那覇市の見解と取り組みを問う。

答 不利益取り扱いの禁止等の規定に沿って対応することになる。

戦争遺跡について

問 那覇市の文化財指定について。

答 約80か所の戦争遺跡を確認。市の戦争遺跡の文化財指定は無い。

問 構築壕の保存・活用について。

答 人工的に作られた構築壕も戦争遺跡。現状を確認し、保存の在り方や情報発信について検討する。



にぬふあぶし那覇 永山 盛太郎

防災行政について

問 識名の住宅裏傾斜地擁壁の倒壊があり危険な状態である。対応について伺う。

答 崖地防災対策事業を令和6年4月から開始しており、所有者等へ補助制度の説明を行っているところである。

学校行政について

問 ラーケーション制度について本市取組について伺う。

答 県立学校での運用を通して、制

度の利用状況や具体的な課題などを把握する。

問 海外等のスポーツ大会に出場した場合、出席扱いになるか本市の対応を伺う。

答 児童生徒がコンクールや大会等に参加する際の出席の取り扱いについて、活動における教育的意義を踏まえ、当該児童生徒の健全な発達への寄与を考慮した上で、学校長の判断の下、出席扱いが可能であることを各小中学校へ周知している。



無所属クラブ 當間 安則

障がい福祉について

問 障がい者グループホームの福祉サービス事業者の指定を取り消す処分概要と現状は。

答 指定取消日は6月30日、利用者23人のうち13人は新たな入居先が決まっており、残り10人も事業者が入居先の確保に努めている。

物価高騰対策について

問 水道料金の基本料金について、時限的な免除、減免ができないの

か、上下水道局の対応を伺う。

答 水道施設の更新、耐震化への費用が必要なため減免実施は難しい。

問 市長部局からの支援は行えないのか伺う。

答 国等の動向も注視し、対応していきたいと考えている。

問 本市に譲与される地方揮発油税の税額について伺う。

答 約1億1,700万円となっている。

問 本市の固定資産税の標準税率と税率の増減の法的取り扱いを伺う。

答 1.4%で法的には、標準税率の増減は認められている。



日本共産党 上原 安夫

住宅政策について

問 住生活基本計画の課題を問う。

答 本市では65歳以上の高齢者が増加。また、生活保護世帯も増加傾向にある。これらの状況から住宅確保要配慮者に対する安定的な居住確保に向けた取組が重要である。

問 日本共産党市議団は4月1日、那覇市に物価対策として低所得者への家賃補助を求めている。市独自の家賃補助について問う。

答 制度導入については、同制度の需要等について、ヒアリングなどを進め、実施自治体の状況や費用対効果など、調査研究を進める。

憲法9条の碑の整備について

問 全国初で設立された与儀公園にある憲法9条の碑の整備を問う。

答 与儀公園にある憲法9条の碑は、再び悲惨な戦争が起こることのないよう祈念して、昭和60年に建立された。平和の尊さを次の世代へ継承していくために、憲法9条の碑の整備について関係部署と調整を行う。



立憲民主・社民・ニライ 喜屋武 幸容

平和行政について

問 先日、国会議員による沖縄戦への歴史認識の発言が問題となった。沖縄戦を生き抜いた体験者の声を聴いて育った私たち世代が、しっかりと沖縄戦の実相を継承することが大事な課題である。那覇市の戦跡の保存・公開状況を伺う。

答 現在約80か所の戦争遺跡が確認されているが、崩落が確認され立入禁止の場所もある。改めて現状

把握に努めながら、保存の在り方や情報発信について検討していく。

小学校新1年生の給食について

問 提供開始時期は各学校でバラつきがあったが本年度の取組を伺う。

答 今年度から平日3日準備期間を経て全校同日程で提供を開始した。

伝統工芸品について

問 5つの産地組合を抱える本市における振興・継承の取組を伺う。

答 後継者育成や情報発信に力を入れており、首里染織館suikaraでは壺屋焼、三線、琉球漆器も加えて展示販売等を促進していく。



なは自民・みんなの協働! 屋良 栄作

米不足について

問 今は生きるのが大変な時代。生活困窮者の皆さん、特に子どもは、国産の美味しいお米を食べられているか。

答 市内の米価格が全国と比べて高く、購入しにくい環境にあることは把握しているが、生活困窮者の食生活への具体的影響は把握していない。

問 ならば満足度調査を実施していただきたい。

答 本年度行われる那覇市民意識調査で、市民の満足度を把握する設定について、検討していく。

市役所仮庁舎跡の利活用について

問 この市有地は戦略的価値が高く、本腰を入れて構想する時期に来ているのでは。

答 当該市有地周辺ではLRT等のインフラ整備計画があるため、中長期的な視点で経済的効果等を考慮しつつ、今後の方針を検討する。

問 その際は地域が長年望む公共施設もつくってほしい。

答 中長期的な視点で検討していく。



無所属 中村 圭介

地域コミュニティを支援する計画を

問 各種行政計画が求める地域像を実現するためには、部局横断的な取組へと強化し、実効性のある支援を通して理想とする地域コミュニティを目指す必要がある。本市の総合計画の将来像の実現に向けて、ソフト面からのアプローチによるまちづくりの目標や方向性を示す計画を策定すべき。

答 本市としても、理想とする地域

コミュニティの実現に向けて、小学校区コミュニティ推進基本方針の改定に取り組んでいるところである。

本市の各施策を進めるに当たり、地域コミュニティの在り方は基盤となることから、庁内においてもしっかり議論を積み重ねていく。

議員提案の総合計画の将来像の実現に向けて、ソフト面からのアプローチによるまちづくりの目標や方向性を示す計画の必要性については、方針改定作業の中で意見交換していく。



日本共産党 前田 千尋

平和行政について

問 戦後80年。小中学校の平和教育は。

答 当時の人々が体験した苦難や平和の重要性を児童生徒が自分事として捉えられるよう働きかけ、平和の尊さを理解することに努めている。

問 対馬丸記念館の果たす役割は。

答 平和の尊さを学び、沖縄戦の実相を次世代へ継承するための平和教育・学習において重要な施設であり、御遺族の心のよりどころ。

生理的貧困について

問 小中学校のトイレに生理用ナプキンの設置を求めてきた。現状は。

答 女子トイレへの常備は小学校で36校中29校。中学校では若夏分校も含めた18校のうち16校。

問 さらに女子トイレ個室に常備を。

答 個室常備は小学校36校中25校、中学校10校。設置を校長宛に依頼。

問 公共施設の女性トイレ・誰でもトイレにナプキンの常備をすべき。

答 本庁1階から3階にディスペンサーを設置予定。4階以上も検討。生理的貧困は対応すべき社会課題。



無所属
上里 ただし

発達支援保育について

問 特別な支援を要する児童に対して手厚い保育を行うため、発達支援保育事業の補助額を増額すべきだが見解を伺う。

答 国の補助メニューのほか、保育士の加配に活用可能な財源等について検討し、予算確保に取り組む。

首里城周辺まちづくりについて

問 首里駅の改札を出た場所にある案内表示は、他の駅と同じである。

駅舎内での案内表示も含めて関係機関と早急に協議すべきでは。

答 首里杜まちづくり推進協議会において意見交換を重ねていく。

名誉市民への追贈について

問 故豊平良顕氏の本市の文化・文化財振興への貢献を鑑み、名誉市民を追贈すべきではないか。

答 調査研究を行っていく。

市民への食糧支援について

問 24時間いつでも利用できるコミュニティフリッジ(公共冷蔵庫)を設置すべき。

答 調査研究を行っていく。



日本共産党
我如古 一郎

孤立死対策を

問 自宅で誰にも看取られず亡くなり、社会的に孤立していたとみられる孤立死。雇用の不安定化や経済的な困窮、格差が社会的孤立の背景にある。

答 令和6年度に自宅で死亡後に発見された65歳以上の独居高齢者数は、男性97人、女性51人、合計148人となっている。

シーミー期間の識名霊園周辺問題

の解決を

問 草木ごみ不法投棄について伺う。

答 清明祭期間中の不法投棄ごみの回収量は、2015年の約2.2トンから、直近の3年間の平均は0.4トンと減少。対策による効果と認識。

問 市民から、バスが通過しないのは不公平。違法駐車車両こそ規制をして、路線バスが通れるようにすべき。との苦情がある。

答 経路変更の判断は、最終的にはバス事業者が行うものと認識している。御意見は、バス事業者および警察へ申し伝えたい。



公明党
幸地 わかえ

認知症高齢者支援

問 那覇市見守りシールについて、周知のために若い層の方にも関心を引くようなポスターを作成し、公共施設や市内コンビニ等の人目につく場所へ掲示してはどうか、伺う。

答 実施に向け取り組んでいきたい。

子どもの居場所支援について

問 未設置地域への対応と課題は。

答 サポートセンター系と連携し、庁内で横断的連携を模索する。

高齢者の住まい確保について

問 高齢者が、安心して住まいを確保できる環境整備について伺う。

答 新たな取組は、庁内関係課及び地域不動産業者との情報交換会を立ち上げ予定。ニーズ把握や課題整理、支援体制構築に努める。

見守りセンサーについて

問 昨年6月定例会において、見守り機器設置の全額補助を提案してきたが、その後の進捗を伺う。

答 大家に対し補助開始。当初は設置費の2分の1としていたが、昨年末までに全額補助へ変更した。



立憲民主・社民・ニライ
多和田 栄子

高齢者への交通支援について

問 支援の状況は。

答 福祉バス運行事業、モノレールの1日乗車券300円、外出支援サービス事業等を実施。

問 免許証返納者には割引支援があるが、当初から持っていない方には支援がない。改善できないか伺う。

答 調査研究していきたい。

儀間真常の銅像設置について

問 野国総官、祭温、儀間真常は琉球

の3大恩人と言われ、琉球の発展に多くの功績を残している。銅像設置を再三訴えた。見解を伺う。

答 銅像設置は困難。その功績について、令和6年度から副読本をデジタル化し内容を充実させ、タブレット端末を使い、より主体的に学習できるよう環境整備している。

協働によるまちづくりについて

問 15校区が設立、市民側の協働は進んでいる。那覇市の取組は。

答 協働によるまちづくりの更なる推進を全庁的に一歩進んで取り組んでいきたい。



なは自民・みんなの協働!
下地 ななえ

なはまぐるPRについて

問 那覇の市魚であるなはまぐろの歌とダンスを制作、まぐろ料理が沖縄観光の目玉となればと思う。

答 認知度向上につながる可能性があると考えますが課題もあるので関係部署等に意見を聞いてみたい。

公園行政について

問 泉公園は子どもからお年寄りまで多く集まり、頻りに活動を行っ

ている。熱中症対策や衛生上の観点から手洗い水飲み場を設置すべきと考えるが、見解を伺う。

答 今年度内には簡易的な手洗い場を設置していきたいと考えている。

問 中央公園には、シェアサイクルの駐輪場があるが、自前の自転車やバイクを置くための駐輪場がない。駐輪場もないため、せめて駐輪場を設置してほしいとの声が近隣から届いている。見解を伺う。

答 今後、簡易的に駐輪スペースを囲うなど試験的に設置していきたい。



無所属クラブ
宇根 良也

保育行政について

問 認可外保育施設は、認可施設に入れない家庭の受け皿として重要な役割を果たしている。保育ニーズの見通しと市の対応を伺う。

答 認可外保育施設の独自プログラムの提供や柔軟な受入時間の設定など、様々なニーズに対応しており一定の需要があると考え。質の向上に向け継続して支援していく。

問 実情に寄り添った支援の充実を検討する考えはあるか伺う。

答 事業の拡充や新たな支援策の実施については、保育環境の向上につながるよう調査研究していく。

部活動の地域展開について

問 地域クラブの立ち上げには、指導者や用具、場所の確保、保護者負担など多くの課題がある。主体的かつ責任を持って、早急に取り組むべきだと考えるが、見解を伺う。

答 国の方針を踏まえ、環境整備に取り組んでいく。



なは自民・みんなの協働!
外間 有里

公共施設政策

問 市民説明会での意見について、その内容と新真和志複合施設建設事業の今後のスケジュールを伺う。

答 「民間保育施設は近隣に3園あり、児童館が必要」との意見があった。事業者は「将来需要の在り方を検討していく」と述べた。実施設計・解体は今年度内完了、建設工事は令和9年度末完成、令和10年度供用開始予定。

問 松尾公園に公民館設置要望があるが、今後の対応を伺う。

答 公園事業で公民館整備はできないこと、建設は自治会主体で設置許可が必要なことを説明している。

外国人雇用政策について

問 外国人住民の住環境改善へ意識啓発を進めていただきたい。

答 人手不足の解消に向け、外国人雇用と住環境整備は重要である。住居確保の課題や支援の動きも把握しており、今後は企業等への意識啓発と効果的な周知広報について調査研究を進めていく。



なは自民・みんなの協働!
坂井 浩二

市有地の有効活用

問 那覇市障がい者福祉センター移転後の跡地利用について、市長、両副市長もぜひ直接現場を見て地域に資する活用策と一緒に考えてほしい。

答 当該施設は令和10年4月以降、新真和志複合施設へ移転し跡地利用について所管課が利用の可否を検討中。今後利用しない場合、企画財務部で利活用策を検討する。

福祉行政について

問 介護および看護福祉事業者への処遇改善加算について、市独自の報酬設定を行うべき。

答 介護職員の平均給与は全業種平均と比べ低く、訪問介護については令和6年度の制度改正により基本報酬が減額されており、処遇改善は重要課題である。市町村独自報酬は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護など限られたサービスに対し設定可能。市独自報酬については必要性や財政負担を調査研究し、処遇改善加算の取得率向上に努めたい。



無所属クラブ
なかまつ 寛

防災行政について

問 地域にある湧き水を非常時に給水できるように整備すべきでは。

答 身近にある井戸や湧き水は災害発生時に生活用水を確保する上で貴重な資源である。平成24年度と25年度に実施した市内井戸・湧水等調査事業の結果を元に井戸や湧水約80か所の現状について再度確認しているところである。今後、令和7年3月に国が作成した災害時地下

水利用ガイドラインを参考に災害時における活用方法を検討する。

問 防災行政無線整備の現状を伺う。

答 本庁舎に親局1局、市内各地に子局97局、合計98局が設置されている。親局と子局75局が耐用年数を経過していることから更新事業を実施している。カバー率が低い中心市街地に子局1基を新設する予定。市民から聞こえにくいとの声が上がっていることから高機能な製品に更新することで音声の伝達範囲が広がり、情報伝達の精度が上がることを期待できる。



無所属
與儀 喜邦

市立病院の小児科

問 診療体制の現状とオンライン診療。

答 医師17名が所属。夜勤医師は充足せず、確保に取り組む。オンライン実績は5か月242件で補完的役割を果たす。

障がい者施設と聴覚障がい者支援

問 障がい者用温水プールはあるか。

答 首里石嶺プールは温水プールだが、障がい者専用の施設ではない。

問 窓口の軟骨伝導イヤホン検討を。

答 障がい福祉課に簡易型ヒアリン

グループを、国民健康保険課に軟骨伝導イヤホンを導入している。

ひきこもり対策について

問 ひきこもりの現状と支援体制は。

答 内閣府調査から約3,900人と推計。ひきこもり支援プラットフォームを設置し、連携を図り充実を努める。

空き家問題について

問 空き家の現状及び対策と取組は。

答 空き家等苦情・相談617件中404件が改善。周知・情報提供を進める。

消防行政における消防団について

問 本市消防団の現状と役割を伺う。

答 団員72人が住民安全を守る活動。



立憲民主・社民・ニライ
系数 貴子

保育行政について

問 保育士確保は行政が責任を持つべきと考える。支援の在り方を伺う。

答 県外在住者対象の保育士等就職活動渡航費等支援、県外保育士移住費等支援などがある。また、保育士資格受験者支援、保育所見学ツアーがある。

問 実績について伺う。

答 渡航費等支援は令和5年度3人、令和6年度3人。移住費等支援は令

和5年度6人、令和6年度3人。

問 厳しい数字。宿舍借上げ支援事業を実施していない理由を伺う。

答 事業者負担分を賄えず補助を活用できない園の人材確保が困難になる。本市の予算確保の課題も。

居住支援について

問 市営住宅に入居できない応募者などへ福祉的な支援が必要では。

答 家賃低廉化は国の住宅セーフティネット制度に基づき、沖縄県が県内市町村への間接補助を実施。大家等による専用住宅への登録が必須となっている。



公明党
翁長 俊英

繁多川2丁目防災道路を車が通れる一般道路にする事業について

問 これまでの経緯と進捗状況、また今後のスケジュールについて伺う。

答 平成2年に繁多川地域住民から要請を受けて防災対策安全性について自治会や関係者と協議を重ねてきた。隣接の松川団地の建て替え工事に併せて行う。県によれば令和8年度に実施設計、9年度に解

体、10年度から本体工事に着手し令和12年度に完成予定。

交通安全対策について

問 長田地域の対応状況は。

答 本市としては警察署に規制標識や路面標示について改めて要望している。また道路管理者として外側線の設置、路面標示による注意喚起などの対応を検討したい。

公園行政について

問 大石公園のバスケットコートの水はけの改善について伺う。

答 現場状況を確認して排水機能を改善できるよう検討していきたい。



立憲民主・社民・ニライ
普久原 朝日

保健師の配置

問 那覇市は統括保健師が未配置だが、その役割認識と、保健所設置市の多くが配置している現状を踏まえ、今後の対応を伺う。

答 統括保健師は、地域保健施策の総合調整や健康危機時の対応、人材育成などを担う重要な役割がある。現在、那覇市を含む3自治体が未配置であり、配置に向けて関係部局と調整していく。

那覇市の両親学級について

問 未実施のため、誰でも気軽に参加できるよう実施すべきである。

答 実施状況や市民ニーズを踏まえ、必要性を調査研究する。

若手アーティストへの支援

問 県では文化芸術振興基金が設置され、若手アーティスト限定の助成金が創設された。那覇市でもこのような取組をするべきである。

答 まちづくりや産業の中に文化芸術を位置づけることも視野に、若手アーティスト育成に向けた施策を検討する。



立憲民主・社民・ニライ
清水 磨男

琉球王朝祭り首里への支援について

問 地元からの相談内容を伺う。

答 運営費に苦慮していると相談があり、旗頭ガーエーの経費、60周年記念誌作成の補助を補正予算に計上している。

J1規格スタジアムについて

問 段階的整備の実施はいつか。

答 沖縄県に確認したところ、大規模修繕が必要となる供用開始から15年を目安に、スタジアムの運用

状況等を踏まえ検討するとのことであった。

問 供用開始予定は2031年。その15年後から検討、設計、工事では、J1対応は早くして2050年以後になるのか。

答 2046年を目安に検討されるということで認識している。

問 サポーターの意見は聞いたのか。

答 サポーターに話を聞くとは伺っていない。そういった場を設けるような形で話はしたいと思う。よりよい整備が図られるように那覇市も県と連携して対応したい。



なは自民・みんなの協働!
山川 典二

不発弾事故

問 6月9日嘉手納弾薬庫地区にある不発弾保管庫で不発弾爆発事故があったが内容を伺う。

答 陸上自衛隊第101不発弾処理隊が作業中に事故が発生し男性隊員4人が負傷。

問 本県の弾薬量、不発弾や砲弾爆弾も含め先の大戦でどれくらい撃ち込まれたか。

答 約20万トン。その内5%約1万トンが不発弾。いまなお約1,900トン

余りの不発弾が埋没している。

水産行政

問 泊漁港の一番の売り、セールスポイントは何か。

答 1年間を通して生で、生鮮の状態で水揚げされるマグロが泊漁港の優位性と考えている。

スポーツ行政

問 長嶋茂雄記念館と調整し来年春の巨人軍のキャンプ中に記念展示をすれば那覇市のアピールにもなる。市長の決意を聞く。

答 非常に有意義だと思う。これから検討していく。



日本共産党
古堅 茂治

通学路について

問 自治会や地域住民の要望を受け現場調査を当局と実施した、首里久場川町の通学路・生活道路として利用中の里道の擁壁崩れへの対応を伺う。

答 5月8日に安全対策としてトラロープを張り注意喚起を行っている。翌日の9日には、土地所有者に対し崩れた石積みへの対応を依頼する通知文を送付した。

児童生徒の問題行動等について

問 本市での状況を伺う。

答 令和5年度調査では、暴力426件、いじめ1,909件、不登校1,551人。

違法と最高裁で断罪された本市の土地区画整理事業について

問 土地区画整理事業を巡って、本市と地権者との係争が30年以上も続き、本市の違法が確定している。法令違反、法令解釈ミス、不平等、不公平など、許せない本市の行政行為の是正を伺う。

答 損害賠償請求訴訟が提起され係争中である。当該訴訟における司法の判断に基づき適切に対応する。



なは自民・みんなの協働!
上原 ゆいな

教育行政について

問 小学校での毎年度の提出物のDX化もしくは簡素化について現状を伺う。

答 調査項目を精査し、簡素化を図り、様式データを活用してDX化に取り組むよう周知を行う。

自衛官募集事務について

問 自衛官等募集事務に関する対象者情報の提供について、対応を伺う。

答 自衛隊沖縄協力本部から、自衛

官および自衛官候補生募集対象者情報の資料提出依頼があった場合、住民基本台帳法に基づき住民基本台帳一部の閲覧を許可し、情報提供を行っている。

提案の電子データ等による情報提供は、個人情報であるため、様々な市民意見が伴う事案と認識している。電子データ等による情報提供は、法令等の根拠や、市民への周知方法など、様々な課題があるため、他自治体の事例や法的な課題等を含めて調査研究する。

請願・陳情の提出について

どなたでも、市政についての要望等を**請願・陳情**として市議会に提出することができます。

詳しくは、**市議会ホームページ**をご覧くださいか、**議会事務局議事管理課**までお問い合わせください。

【お問い合わせ】 議会事務局 議事管理課
TEL (098) 862-8153
FAX (098) 862-8296



OCNテレビでも
本会議を
生中継!

地デジ
112
チャンネル



那覇市議会
インターネット中継

本会議・
予算決算常任委員会を
生中継!

(録画中継も
ご覧になれます。)



**本会議・委員会を
傍聴しませんか**

お子様連れでの傍聴や
手話通訳(事前申込)など、
詳しくはお問い合わせください。

議会事務局庶務課
TEL (098) 862-8108
FAX (098) 862-8296

令和7年5月臨時会で可決された
意見書・決議（要約）

在沖米海兵隊員による凶悪的蛮行・性的暴行事件等に関する意見書/抗議決議

令和7年3月、米軍基地内で成人女性に性的暴行等を加え、別の女性にけがを負わせたとして、沖縄県警は不同意性交と傷害の疑いで在沖米海兵隊員を書類送検した。

本市議会は、女性と県民の人権、生命、財産を守る立場から、在沖米海兵隊員による凶悪的蛮行・性的暴行事件に関して、満身の怒りをこめて厳重に抗議するとともに、関係機関に対して、下記事項の徹底、実現を強く要求する。

記

- 1 被害者への謝罪及び完全な補償並びに丁寧な精神的ケアを行うこと。
- 2 市民と県民が安全・安心して生活できる、実効性のある抜本的かつ具体的な再発防止策を講ずること。
- 3 米軍構成員等を特権的に扱う日米地位協定については、主権国家としての立場を踏まえ、抜本的な改定を行うこと。特に、刑事事件に関する身柄引渡条項については、公務外の事件において日本側が容疑者の身柄を速やかに確保できるよう、早急に改定すること。
- 4 米軍基地の加重負担解消に向け、在沖米軍基地の整理・縮小を積極的に推進すること。
- 5 日米両政府が取り組む新たなフォーラムにおいては、早急に正確な実態把握を行い、事件等の再発防止へ実効性のある対策の確立を図ること。

令和7年（2025年）5月22日

那 覇 市 議 会

米軍普天間飛行場所属UH-1ヘリコプターの落下物事故に関する意見書/抗議決議

5月13日、米軍普天間飛行場所属のUH-1ヘリコプターが、本部半島北側付近で重さ約18キロのバッグを落下させる事故が発生した。

本市議会は、市民と県民の生命と財産、安全と安心を守る立場から、米軍普天間飛行場所属のUH-1ヘリコプターの落下物事故に対し、激しい怒りをこめて厳重に抗議するとともに、関係機関へ下記事項を強く要求する。

記

- 1 事故の原因究明と安全対策、再発防止策が確立するまで、同型機の飛行訓練を停止すること。
- 2 学校・保育園・病院・住宅などを含めた生活圏上空での飛行訓練を中止し、実効性ある抜本的な再発防止策を直ちに講ずること。
- 3 ヘリコプターによる重量物のつり下げ輸送や降下訓練等を行わないこと。
- 4 事故・事件等の発生時に、県民への迅速で正確な通報と情報公開を徹底すること。
- 5 過重な米軍基地負担の解消に向け、在沖米軍基地の整理・縮小を積極的に推進すること。
- 6 原則として国内法が適用されず、米軍等を特権的に扱う日米地位協定については、主権国家としての立場を踏まえ、抜本的な改定を行うこと。

令和7年（2025年）5月22日

那 覇 市 議 会

西田昌司参議院議員による沖縄戦の実相と史実を歪め、否定する発言への抗議決議

「憲法シンポジウム」において講演を行った自民党の西田昌司参議院議員のひめゆりの塔の展示説明に触れた発言は、甚だしい認識錯誤である。

本市議会は、沖縄戦の実相と沖縄県民の証言、沖縄の戦後の歩みなどの歴史の事実を歪曲する西田昌司参議院議員の発言に怒りを込めて抗議し、真摯な謝罪と撤回を強く求めるとともに、沖縄戦の実相、“沖縄のこころ”、戦争体験に基づいた沖縄県民の恒久平和への強い想い、米軍支配に抗った沖縄の歴史を真摯に正しく学び、認識を改めていただくよう強く望むものである。

令和7年（2025年）5月22日

那 覇 市 議 会

令和7年6月定例会で可決された
意見書・決議（要約）

沖縄県内で相次ぐ米兵による事件事故等に対する意見書/抗議決議

5月25日、国道58号安謝高架橋で在沖米海兵隊員が運転する普通乗用車とミニバンなど計4台が絡む多重事故が起き、那覇署は、米海兵隊員を自動車運転処罰法違反と道路交通法違反の疑いで緊急逮捕した。

本市議会は、先月5月22日に「在沖米海兵隊員による凶悪的蛮行・性的暴行事件等に関する抗議決議・意見書」「米軍普天間飛行場所属UH-1ヘリコプターの落下物事故に関する抗議決議・意見書」を全会一致で採択し、再発防止策等を講ずるよう日米両国の関係機関に強く求めたが、米兵が絡む事件事故が相次いで発生した。日米両国政府の責任は重大であり、実効ある再発防止策が求められている。

本市議会は、市民と県民の生命、財産を守る立場から、米兵による相次ぐ事件事故に関して、満身の怒りをこめて厳重に抗議するとともに、関係機関に対して、下記事項の徹底、実現を強く要求する。

記

- 1 被害者への謝罪及び完全な補償並びに丁寧な精神的ケアを行うこと。
- 2 市民と県民が安全・安心して生活できる、実効性のある抜本的な再発防止策を講ずること。
- 3 米軍構成員等を特権的に扱う日米地位協定については、主権国家としての立場を踏まえ、抜本的な改定を行うこと。特に、刑事事件に関する身柄引渡条項については、公務外の事件において日本側が容疑者の身柄を速やかに確保できるよう、早急に改定すること。
- 4 米軍基地の加重負担解消に向け、在沖米軍基地の整理・縮小を積極的に推進すること。
- 5 日米両政府が取り組む新たなフォーラムにおいては、早急に正確な実態把握を行い、事件事故等の再発防止へ実効性のある具体的な対策の確立を図ること。

令和7年（2025年）6月6日

那 覇 市 議 会

刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書

身に覚えのない罪で服役させられ、命まで奪われてしまう冤罪ほど恐ろしいものはなく、再審は無実の人が救済される最後のよりどころである。

現行の刑事訴訟法では、再審における証拠開示についての明文の規定が存在しないことから、無罪の証拠・無罪の可能性のある証拠が開示されず、有罪が確定することがある。

また、再審開始決定がなされても、検察官による不服申立てにより、決定が取り消され、その後何度も再審請求を行わなければならないなど、冤罪被害者の速やかな救済が妨げられている。

再審手続に関する規定が不十分であることで再審請求事件の審理の進め方は裁判所によって異なり、「再審格差」という形で現れている。

このことから再審における手続整備の必要性が強く求められており、冤罪事件をなくし、冤罪被害者を早期に救済するため、下記のとおり刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を行うことを強く求める。

記

- 1 再審における検察手持ちの証拠を全面開示すること。
- 2 再審決定に対し検察の不服申立てを禁止すること。

令和7年（2025年）6月25日

那 覇 市 議 会

※全文については、市議会ホームページをご覧ください。



6月定例会で可決等された主な内容

- ・ **決議案第7号 戦後80年 那覇市議会 平和宣言** を可決
 凄惨な沖縄戦の悲劇を繰り返すことがないように、あらゆる努力を惜しまないことを誓う。



- ・ **議案第71号 令和7年度那覇市一般会計補正予算(第2号)** を可決
 - ・ 物価高騰の影響により生活困窮している世帯に対し、防災備蓄食のアルファ化米を提供予定。(1,209万6,000円増額)
 - ・ 休日、夜間の小児救急医療体制確保のため、那覇市立病院の小児救急輪番日が増えることにに対し補助を行う。(148万1,000円増額)

- ・ **議案第72号 財産の取得について(液晶ディスプレイ一体型電子黒板)** に同意
 経年劣化しているプロジェクター型電子黒板から液晶ディスプレイ一体型電子黒板への入替えを行う。99台購入し、小学校4学年の普通教室に配置する。(契約金額4,247万1,000円)

- ・ **議案第74号 那覇市議会ハラスメント防止条例制定について** を可決
 議員の倫理意識の向上により、議員と議員又は議員と職員等との間におけるハラスメントの根絶及び防止に関する措置を講ずる。

- ・ **議案第80号 令和7年度那覇市一般会計補正予算(第3号)** を可決
 - ・ 物価高騰対応として、対象高齢者(令和7年度介護保険料の所得段階が第4段階及び第5段階の方)に、1人当たり20枚のお米券を配付予定。(1億6,595万1,000円増額)
 - ・ 物価高騰対応として、令和7年6月分の児童扶養手当受給世帯に、児童1人当たり1万円の給付を行う。(7,902万1,000円増額)

6月定例会で可決・同意された主な議案

議案第68号	那覇市監査委員の選任について
議案第69号	那覇市固定資産評価審査委員会の委員の選任について
議案第70号	那覇市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について
議案第71号	令和7年度那覇市一般会計補正予算(第2号)
議案第75号	那覇市議会議員及び那覇市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例制定について
議案第78号	財産の取得について(消防ポンプ自動車)
議案第80号	令和7年度那覇市一般会計補正予算(第3号)



※全ての議決結果については、市議会ホームページをご覧ください。



6月定例会で採択された請願・陳情

請願第4号	那覇新都心公園多目的広場の避雷針、待機場所の設置及び悪天候時の移動マニュアル作成について
陳情第153号	再審法改正意見書採択について【みなし採択】
陳情第163号	学校給食費の無償化の実現を求める陳情【一部採択】

※内容については、市議会ホームページをご覧ください。



5月臨時会のあらまし

令和7年5月臨時会は、5月22日の1日間の会期で開催されました。議会運営委員会委員長から提出された「在沖米海兵隊員による凶悪的蛮行・性的暴行事件等に関する意見書／抗議決議」案および「米軍普天間飛行場所属UH-1ヘリコプターの落下物事故に関する意見書／抗議決議」案が全会一致で可決、また、「西田昌司参議院議員による沖縄戦の実相と史実を歪め、否定する発言への抗議決議」案が賛成多数で可決されました。

その他、専決処分の承認を求める3件の議案が提出され承認されました。

9月定例会は
9月4日(木)開会予定です。

令和6年度 政務活動費

収支報告書、領収書等を市議会ホームページで公開しています。



なは市議会だよりに関するお問い合わせ

議会事務局 調査法制課
TEL (098) 862-8194
FAX (098) 862-8296